

平成16年12月期 第1四半期 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成16年12月期第1四半期（平成16年1月1日から平成16年3月31日まで）の連結決算が確定致しましたので、ご報告致します。

連結決算業績ハイライト

	平成16年12月期 第1四半期	平成15年12月期 第1四半期	増減率	平成16年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	798,052	731,561	+ 9.1	3,400,000	+ 6.3
営業利益	133,523	117,407	+ 13.7	499,000	+ 9.8
税引前当期純利益	135,862	117,199	+ 15.9	500,000	+ 11.6
当期純利益	84,280	71,601	+ 17.7	309,000	+ 12.1
1株当たり当期純利益：	円	円	%	円	%
基本的	95.50	81.57	+ 17.1	348.67	+ 11.1
希薄化後	95.02	80.69	+ 17.8	-	-

	平成16年12月期 (平成16年3月31日現在)	平成15年12月期 (平成15年12月31日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	3,193,630	3,182,148	+ 0.4
株主資本	1,920,080	1,865,545	+ 2.9

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

経営成績及び財政状態

1. 当四半期の概況

平成 16 年 12 月期第 1 四半期の内外の経済を概観しますと、米国経済は雇用情勢が緩やかな改善に止まったものの、個人消費が減税の効果により好調さを維持したことや、生産の増加に伴う設備稼働率の上昇から設備投資が引き続き増加したなど、景気は力強い回復を見せました。欧州経済も米国経済の回復に伴う輸出や設備投資の増加などにより景気は緩やかな回復傾向を示しました。また、アジア経済は、中国が旺盛なインフラ投資や輸出の拡大に伴う設備投資の増加などに牽引され引き続き高い経済成長率が維持されると共に、その他の地域の経済も回復傾向を示しており、総じて高成長を維持しました。一方、我が国経済は、個人消費や雇用情勢に持ち直しの動きが見られることに加え、米国及びアジア経済の拡大に伴う輸出の増加や設備投資が堅調に推移し、着実な回復を見せました。

当社関連市場においては、デジタルカメラの需要は国内の伸び率が鈍化してきたものの、海外は急速な拡大を見せ、引き続き好調さを維持しました。ネットワーク複合機はオフィス市場における多機能化やカラー化への需要増に伴い堅調に推移しましたが、プリンタなどのコンピュータ周辺機器は市場全体は拡大しているものの、高性能化した低価格帯の製品への需要のシフトや価格競争も激化するなど厳しい状況で推移しました。一方、光学機器につきましては半導体製造装置への設備投資が、PCの買い替え需要や好調なデジタル家電市場を背景に半導体価格が高値を維持していることに加え、設備稼働率も高水準で推移していることなどにより回復してきました。また、液晶基板露光装置も液晶テレビの需要増を背景にして市場が拡大しました。当四半期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ 107.43 円及び 134.02 円と、前期に比べ米ドルは 11%の円高で、ユーロについては 5%の円安傾向で推移しました。

このような状況の中、当四半期の連結売上高は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機の売上が引き続き大幅な増加を示したことに加え、半導体製造装置や液晶基板露光装置も大きく売上を伸ばしたことで、前年同期比 9.1%増の 7,981 億円となりました。また、純利益は四半期ベースで過去最高の 843 億円と前年同期に比べ 17.7%増となり、2002 年第 3 四半期以降 7 四半期連続で増収増益を記録しました。当四半期の売上総利益率は、引き続き生産革新活動に注力致しましたが、米ドルに対する円高の影響や新製品の立ち上げが当第 1 四半期に集中しコストダウンの進捗が遅れたことに加え、競合他社の価格攻勢に対応した結果、前年同期の 50.7%から 49.6%へと 1.1%低下しました。しかしながら、売上数量の大幅な増加により売上総利益は 6.6%増加し 3,955 億円となりました。一方、販売費及び一般管理費については、研究開発費が 575 億円と前年同期に比べ 37 億円増加したものの、その他の経費は前年並みの水準に維持できたことにより、全体では前年同期比 3.3%の増加と売上の増収率を下回る伸びにとどまりました。これらの結果、営業利益は 1,335 億円と、前年同期比 13.7%の大幅な増益を記録しました。営業外収益費用は、3 月末に向けて急激に円高が進んだことで為替差損が増加しましたが、有価証券の売却益や持分法損失などの減少により相殺され、全体では前年同期に比べ 25 億円の好転となりました。この結果、税引前純利益は 1,359 億円、前年同期比 15.9%の増益となりました。また、当四半期の実効税率は前年同期に比べ 2.8%低下し、純利益は 843 億円となりました。

これらの結果、基本的 1 株当たり当期純利益は、前年同期に比べ 13 円 93 銭増の 95 円 50 銭となりました。

2. 製品事業別の状況

当四半期の連結業績を事業の区別に概観しますと、事務機事業の内、オフィスイメージング機器では、デジタル複合機分野で高機能化が進むと共に、モノクロ機からカラー機への需要のシフトが進展しました。このような中で、強力なラインアップを持つネットワーク複合機“imageRUNNER シリーズ”で最初のカラーネットワーク複合機 iRC3200/iRC3200N の販売が引き続き国内外で好調に推移すると共に、昨年下半年に国内市場に導入した iRC3100 も欧州市場で販売を開始し、共に順調な売上を記録しました。モノクロデジタル機では、iR1600/2000 シリーズなどの普及機クラスの売上が大きく増えたことに加え、iR2200 シリーズや iR5000 シリーズなどの中高速機も堅調に推移しました。これらの結果、オフィスイメージング機器全体では 5.4%の増収となりました。コンピュータ周辺機器においては、レーザビームプリンタではカラー機の売上が着実に増加し、モノクロ機もパーソナル機を中心に売上を伸ばしたことで売上台数は 20%弱の増加となりましたが、低価格帯の製品への需要のシフトや円高の影響により売上金額は若干減少しました。一方、インクジェットプリンタは、PIXUS 560i や PIXUS 860i などが国内及び欧州を中心に好調に推移したことに加え、多機能・高速複合機 PIXUS MP700/730 など売上数量を大きく伸ばし、台数ベースで 30%程度の増加となり、売上金額も増収を記録しました。これらの結果、コンピュータ周辺機器全体の売上高は、現地通貨ベースでは増収となったものの、米ドルに対する円高の影響を受けて、1.1%の微減収となりました。一方、ビジネス情報機器は、国内での PC の販売を意図的に落としたことなどにより、全体としては、12.9%の減収となりました。この結果、事務機事業全体の売上高は 5,593 億円（前年同期比 1.2%増）となりました。事務機事業の営業利益は円高の影響により売上総利益率が若干悪化したものの、売上高経費率は低下し、前年並みの営業利益率を維持できたことで 1,246 億円（前年同期比 0.9%増）となりました。なお、当四半期より従来「光学機器及びその他」で表示していた子会社での情報システム構築等の売上を、その事業活動と関連性の高いオフィスイメージング機器に含めて表示することに致しました。これに伴い過年度の数値も新表示区分に従って組替表示を行っております。

カメラ事業においては、デジタルカメラの需要が引き続き高い伸びを見せる中、コンパクトタイプでは、PowerShot A70 及び IXY DIGITAL 400 などを中心に売上が大幅に増加しました。また、3月に発売を開始した“PowerShot シリーズ”4機種、“IXY DIGITAL シリーズ”3機種の新製品も順調に売上を伸ばしました。更に、一眼レフタイプも昨年9月に投入した EOS Kiss Digital が引き続き大きく売上を増やし、デジタルカメラ全体の売上台数は 90%近い伸びを見せました。デジタルビデオカメラは市況が好転する中、FV 50 KIT や FV M100 KIT などの新製品を中心に売上は好調に推移しました。これらの結果、カメラ事業全体の売上高は 1,572 億円（前年同期比 33.8%増）と大幅な成長を維持することができました。また、カメラ事業の営業利益は、売上総利益率が円高の影響や市場価格の下落の影響で若干悪化したものの、売上高経費率は低下し、営業利益率は前年同期を若干上回る水準となり、292 億円（前年同期比 34.7%増）と大きく伸長しました。

光学機器及びその他事業においては、液晶基板露光装置の売上が PC モニターの液晶パネルへの置き換えや液晶テレビ市場の拡大を背景に大幅に伸びたことに加え、半導体機器市場も半導体市況の好転に伴って半導体メーカーの設備投資が回復したことにより、売上高は 815 億円（前年同期比 32.6%増）となりました。営業利益は、売上数量が大きく伸びた結果、営業利益率が大幅な好転を見せ、前年同期の 17 億円から 117 億円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業キャッシュ・フローは、売上高が堅調な伸びを見せ販売代金の入金が増加すると共に、当期純利益も増益を記録したことなどで、1,051億円の収入となり前年同期に比べ80億円増加しました。また、設備投資が国内外での生産増強などを中心に547億円となったことなどで、投資キャッシュ・フローは499億円の支出となりました。この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは552億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、引き続き財務体質の改善に向け借入金の返済を積極的に進めたことに加え、増配を実施したことなどで562億円の支出となりました。これらの結果、現金及び預金は6,835億円と前期末に比べ68億円減少しましたが、依然として高い水準を維持しました。

4. 当期の見通し

第2四半期以降の世界経済を展望いたしますと、イラク情勢の混乱の長期化やテロへの不安などによる個人消費への影響や為替レートの動向など、今後の世界経済の先行きについては依然不透明ではありますが、世界経済は全般的に回復傾向が続くものと想定されます。

当社関連市場においては、デジタルカメラは引き続き市場が急速な拡大を見せるものと見込まれますが、キーパーツの供給不足により市場の拡大が制約を受けることも考えられます。ネットワーク複合機やレーザービームプリンタではカラー機の需要が堅調に推移し、販売数量は着実な拡大を見せるものと思われませんが、価格競争の激化や低価格帯の製品への需要のシフトなど引き続き厳しい状況で推移するものと思われれます。また、半導体製造装置市場は半導体メーカーの設備投資回復への動きが続くものと思われれますが、期後半より受注増加のペースは緩やかになるものと想定されます。液晶製造装置の受注も引き続き増加するものと想定されますが、液晶パネルの生産における歩留まりの向上により、台数の伸びは想定よりも低下する恐れもあります。

また、為替相場については不透明な要素があるものの、第2四半期以降も現状の為替水準を挟んだ展開になるものと見込まれ、米ドル及びユーロ共に前年同期に比べ円高水準で推移するものと見込んでおります。

通期の業績見通しにつきましては、前述致しました最新の市場環境並びに為替状況を踏まえ、連結売上高は3兆4,000億円、連結税引前当期純利益5,000億円、連結当期純利益3,090億円に上方修正いたします。また、単独業績につきましても、売上高は2兆2,300億円、経常利益3,550億円、当期純利益2,320億円を予想しております。尚、通期業績見通しにおける第2四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル105円、1ユーロ125円を前提としております。

【連結業績予想】

中間期（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	1,570,000	1,638,000	68,000	1,535,588	+ 6.7%
税引前当期純利益	226,000	249,000	23,000	215,506	+ 15.5%
当期純利益	137,000	154,000	17,000	127,767	+ 20.5%

通期（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	3,330,000	3,400,000	70,000	3,198,072	+ 6.3%
税引前当期純利益	470,000	500,000	30,000	448,170	+ 11.6%
当期純利益	286,000	309,000	23,000	275,730	+ 12.1%

【単独業績予想】

中間期（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	1,020,000	1,056,000	36,000	946,551	+ 11.6%
経常利益	165,000	177,000	12,000	164,293	+ 7.7%
当期純利益	107,000	118,000	11,000	128,775	8.4%

通期（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	2,170,000	2,230,000	60,000	2,023,722	+ 10.2%
経常利益	338,000	355,000	17,000	320,616	+ 10.7%
当期純利益	217,000	232,000	15,000	228,667	+ 1.5%

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成16年12月期 第1四半期 財務・業績の概況(連結) [米国会計基準] 平成16年4月27日

上場会社名 キヤノン株式会社 上場場所 東大名福札
 コード番号 7751 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.canon.co.jp/finance/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 御手洗 富士夫
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理本部長 氏名 田中 稔三 TEL(03)3758-2111
 決算取締役会開催日 平成16年4月27日
 米国会計基準採用の有無 有

1. 四半期財務諸報の作成に係る事項

最新連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(新規) 6社 (除外) 3社

2. 平成16年12月第1四半期財務・業績の概況(平成16年1月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		税引前四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期第1四半期	798,052	+9.1	133,523	+13.7	135,862	+15.9
15年12月期第1四半期	731,561	+12.4	117,407	+81.9	117,199	+89.0
(参考)15年12月期	3,198,072		454,424		448,170	

	四半期(当期)純利益		基本的1株当たり 四半期(当期)純利益	希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年12月期第1四半期	84,280	+17.7	95 50	95 02
15年12月期第1四半期	71,601	+126.2	81 57	80 69
(参考)15年12月期	275,730		313 81	310 75

(注)売上高、営業利益、税引前四半期(当期)純利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期第1四半期	3,193,630	1,920,080	60.1	2,166 61
15年12月期第1四半期	2,952,828	1,668,328	56.5	1,900 71
(参考)15年12月期	3,182,148	1,865,545	58.6	2,120 58

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期第1四半期	105,063	49,888	56,175	683,466
15年12月期第1四半期	97,100	54,754	37,508	530,771
(参考)15年12月期	465,649	199,948	102,039	690,298

3. 平成16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,638,000	249,000	154,000
通期	3,400,000	500,000	309,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 348円67銭

平成16年12月期の連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項につきましては、4~5ページをご参照下さい。

平成 16 年 12 月期 第 1 四半期連結決算

(1) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)		平成 15 年 12 月 期 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売 上	798,052	100.0	731,561	100.0	66,491
売 上 原 価	402,595	50.4	360,605	49.3	41,990
売 上 総 利 益	395,457	49.6	370,956	50.7	24,501
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	261,934	32.9	253,549	34.7	8,385
営 業 利 益	133,523	16.7	117,407	16.0	16,116
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,308		2,196		888
支 払 利 息	771		1,246		475
そ の 他	1,802		1,158		2,960
計	2,339	0.3	208	0.0	2,547
税 引 前 当 期 純 利 益	135,862	17.0	117,199	16.0	18,663
法 人 税 等	48,591	6.1	45,216	6.2	3,375
少 数 株 主 損 益	2,991	0.3	382	0.0	2,609
当 期 純 利 益	84,280	10.6	71,601	9.8	12,679

(注) 平成 15 年 12 月期第 1 四半期及び平成 16 年 12 月期第 1 四半期の包括利益(資本取引以外の資本勘定増減)は、それぞれ 91,621 百万円(増加)、73,839 百万円(増加)となります。

(2) 比較連結売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)		平成 15 年 12 月 期 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)		平成 16 年 12 月 期 平成 15 年 12 月 期 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
事 務 機	559,314	70	552,557	76	101.2
オフィスイメージング機器	269,310	34	255,403	35	105.4
コンピュータ周辺機器	260,782	33	263,599	36	98.9
ビジネス情報機器	29,222	3	33,555	5	87.1
カ メ ラ	157,225	20	117,544	16	133.8
光 学 機 器 及 び そ の 他	81,513	10	61,460	8	132.6
合 計	798,052	100	731,561	100	109.1
国 内	201,112	25	185,978	25	108.1
海 外	596,940	75	545,583	75	109.4
米 州	237,578	30	242,820	33	97.8
欧 州	247,375	31	216,411	30	114.3
そ の 他	111,987	14	86,352	12	129.7

(注) 平成 16 年 12 月期第 1 四半期より、従来「光学機器及びその他事業」で表示していた情報システム構築等に係る数値を、その事業種別の関連性の高い「事務機(オフィスイメージング機器)」に含めて開示しております。これに伴い、過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。

1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機：オフィスイメージング機器 オフィスネットワーク複合機 カラーネットワーク複合機 パーソナル複合機

オフィス複写機 カラー複写機 パーソナル複写機等

コンピュータ周辺機器：レーザビームプリンタ、インクジェットプリンタ、インクジェット複合機、イメージスキャナ等

ビジネス情報機器：コンピュータ、ハンディターミナル、マイクロフィルム機器、電卓等

カメラ：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ等

光学機器及びその他：半導体製造装置、液晶基板露光装置、放送用テレビレンズ、医療画像記録機器、磁気ヘッド、マイクロモータ等

2. 地域区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国 カナダ 中南米諸国 / 欧 州：イギリス ドイツ フランス オランダ / その他：アジア、中国、オセアニア

(3) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

		平成16年12月期 (平成16年1月1日～ 平成16年3月31日)		平成15年12月期 (平成15年1月1日～ 平成15年3月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1.売上高						
	1)外部顧客向け	559,314		552,557		6,757	1.2
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	559,314	100.0	552,557	100.0	6,757	1.2
	2.営業費用	434,720	77.7	429,081	77.7	5,639	1.3
	営業利益	124,594	22.3	123,476	22.3	1,118	0.9
カメラ	1.売上高						
	1)外部顧客向け	157,225		117,544		39,681	33.8
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	157,225	100.0	117,544	100.0	39,681	33.8
	2.営業費用	128,030	81.4	95,876	81.6	32,154	33.5
	営業利益	29,195	18.6	21,668	18.4	7,527	34.7
光学機器 及びその他	1.売上高						
	1)外部顧客向け	81,513		61,460		20,053	32.6
	2)セグメント間	30,698		32,196		1,498	4.7
	計	112,211	100.0	93,656	100.0	18,555	19.8
	2.営業費用	100,464	89.5	91,948	98.2	8,516	9.3
	営業利益	11,747	10.5	1,708	1.8	10,039	587.8
消去 又は全社	1.売上高						
	1)外部顧客向け	-		-		-	
	2)セグメント間	30,698		32,196		1,498	-
	計	30,698	-	32,196	-	1,498	-
	2.営業費用	1,315	-	2,751	-	4,066	-
	営業利益	32,013	-	29,445	-	2,568	-
連結	1.売上高						
	1)外部顧客向け	798,052		731,561		66,491	9.1
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	798,052	100.0	731,561	100.0	66,491	9.1
	2.営業費用	664,529	83.3	614,154	84.0	50,375	8.2
	営業利益	133,523	16.7	117,407	16.0	16,116	13.7

- (注) 1.平成16年12月期第1四半期より、従来「光学機器及びその他事業」で表示していた情報システム構築等に係る数値を、その事業活動との関連性の高い「事務機（オフィスイメージング機器）」に含めて開示しております。これに伴い、過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。
- 2.営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成15年12月期の第1四半期及び平成16年12月期の第1四半期においてそれぞれ29,456百万円、32,083百万円であり、その主な内容は親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(4) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成16年12月期 (平成16年3月31日現在)	平成15年12月期 (平成15年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	(1,932,699)	(1,930,777)	(1,922)
	現 金 及 び 預 金	683,466	690,298	6,832
	有 価 証 券	1,403	1,324	79
	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	516,799	539,006	22,207
	た な 卸 資 産	470,099	444,244	25,855
	そ の 他 の 流 動 資 産	260,932	255,905	5,027
	固 定 資 産	(1,260,931)	(1,251,371)	(9,560)
	長 期 債 権	15,353	16,543	1,190
	投 資	72,864	78,912	6,048
	有 形 固 定 資 産	853,865	846,433	7,432
	そ の 他 の 資 産	318,849	309,483	9,366
	資 産 合 計	3,193,630	3,182,148	11,482
	負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	(798,473)	(827,303)
短 期 借 入 金		29,551	39,136	9,585
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		428,580	391,181	37,399
未 払 法 人 税 等		54,827	83,064	28,237
未 払 費 用		188,586	193,657	5,071
そ の 他 の 流 動 負 債		96,929	120,265	23,336
固 定 負 債		(311,970)	(328,104)	(16,134)
長 期 債 務		37,756	59,260	21,504
未 払 退 職 及 び 年 金 費 用		236,579	238,001	1,422
そ の 他 の 固 定 負 債		37,635	30,843	6,792
負 債 合 計		(1,110,443)	(1,155,407)	(44,964)
少 数 株 主 持 分		163,107	161,196	1,911
資 本		(1,920,080)	(1,865,545)	(54,535)
資 本 金	173,349	168,892	4,457	
資 本 剰 余 金	401,518	396,939	4,579	
利 益 剰 余 金	1,503,929	1,450,440	53,489	
そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失) 累 計 額	153,716	143,275	10,441	
自 己 株 式	5,000	7,451	2,451	
負 債 及 び 資 本 合 計	3,193,630	3,182,148	11,482	

	平成16年3月31日	平成15年12月31日
(注) 1. 貸倒引当金	13,639	14,423
2. 減価償却累計額	1,132,254	1,118,183
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	95,484	83,801
未実現有価証券評価損益	6,412	6,784
最低年金債務調整額	65,790	65,961
金融派生商品損益	1,146	297

(5)比較連結キャッシュ・フロー表

(単位 百万円)

	平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)	平成 15 年 12 月 期 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	84,280	71,601
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	44,486	40,498
固定資産売却損	2,751	1,665
法人税等繰延税額	1,586	82
売上債権の減少	15,863	36,516
たな卸資産の増加	29,854	23,182
買掛債務の増加	34,651	7,807
未払税金の減少	28,214	28,827
未払費用の増加	114	4,153
その他	20,600	13,049
計	105,063	97,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産購入額	54,749	40,657
有形固定資産売却額	1,390	1,265
有価証券購入額	411	52
有価証券売却額	6,083	6,150
投資による支払額	513	19,831
その他	1,688	1,629
計	49,888	54,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	106	1,519
長期債務の返済額	22,381	2,645
短期借入金の減少額	1,304	19,990
配当金の支払額	30,791	15,360
その他	1,805	1,032
計	56,175	37,508
為替変動の現金及び預金への影響額	5,832	4,662
現金及び預金の純増減額	6,832	9,500
現金及び預金の期首残高	690,298	521,271
現金及び預金の期末残高	683,466	530,771

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

	平成 16 年 12 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年 12 月期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	増	減
連結子会社数	201	198		3
持分法適用関連会社数	19	19		-
合 計	220	217		3

(1) 異動状況

連結子会社

新規： 6 社
除外： 3 社

2. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般的に認められた会計原則に基づいて作成されており、米国公認会計士協会が発行した米国監査基準書第 100 号「中間財務情報」に基づく KPMG によるレビューを受けております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第 131 号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

平成16年12月期 第1四半期 決算補足資料(連結)

(平成16年1月1日～平成16年3月31日)

目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高.....	補 1
2. 地域別・製品別売上高(平成15年12月期実績・セグメント区分変更後)....	補 2
3. 事業の種類別セグメント情報.....	補 3
4. 営業外収益費用.....	補 3
5. 事業の種類別セグメント情報(平成15年12月期実績・セグメント区分変更後)....	補 4
6. 製品別売上高構成比.....	補 5
7. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 5
8. 四半期業績予想(平成16年12月期 第2四半期).....	補 6
9. 収益性.....	補 6
10. 為替影響.....	補 6
11. キャッシュ・フロー表.....	補 6
12. 研究開発費.....	補 7
13. 設備投資/減価償却費.....	補 7
14. たな卸資産.....	補 7
15. 有利子負債依存度.....	補 7
16. 海外生産比率.....	補 7
17. 従業員数.....	補 7

【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・製品別売上高

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (2004年)			平成15年12月期 (2003年)			対前年同期増減率		
	第1四半期 実績	第2四半期 予想	年間 予想	第1四半期 実績	第2四半期 実績	年間 実績	第1四半期	第2四半期	年間
国内									
事務機	144,502	149,598	599,200	139,654	150,802	587,807	+3.5%	△0.8%	+1.9%
オフィスイメージング機器	82,909	89,491	342,000	75,246	82,308	316,156	+10.2%	+8.7%	+8.2%
コンピュータ周辺機器	39,011	41,289	179,200	37,296	43,875	175,680	+4.6%	△5.9%	+2.0%
ビジネス情報機器	22,582	18,818	78,000	27,112	24,619	95,971	△16.7%	△23.6%	△18.7%
カメラ	26,914	34,286	134,300	21,574	25,208	112,027	+24.8%	+36.0%	+19.9%
光学機器その他	29,696	31,204	118,100	24,750	21,931	101,566	+20.0%	+42.3%	+16.3%
合計	201,112	215,088	851,600	185,978	197,941	801,400	+8.1%	+8.7%	+6.3%
海外									
事務機	414,812	418,288	1,679,700	412,903	431,152	1,706,993	+0.5%	△3.0%	△1.6%
オフィスイメージング機器	186,401	204,799	766,400	180,157	201,465	765,839	+3.5%	+1.7%	+0.1%
コンピュータ周辺機器	221,771	207,229	885,900	226,303	223,788	913,632	△2.0%	△7.4%	△3.0%
ビジネス情報機器	6,640	6,260	27,400	6,443	5,899	27,522	+3.1%	+6.1%	△0.4%
カメラ	130,311	167,489	664,400	95,970	141,049	541,513	+35.8%	+18.7%	+22.7%
光学機器その他	51,817	39,083	204,300	36,710	33,885	148,166	+41.2%	+15.3%	+37.9%
合計	596,940	624,860	2,548,400	545,583	606,086	2,396,672	+9.4%	+3.1%	+6.3%
米州									
事務機	178,655	183,745	732,000	192,663	198,038	771,983	△7.3%	△7.2%	△5.2%
オフィスイメージング機器	85,281	93,019	353,200	88,153	95,541	369,795	△3.3%	△2.6%	△4.5%
コンピュータ周辺機器	90,190	87,610	365,100	100,857	99,306	388,022	△10.6%	△11.8%	△5.9%
ビジネス情報機器	3,184	3,116	13,700	3,653	3,191	14,166	△12.8%	△2.4%	△3.3%
カメラ	51,541	67,159	267,500	41,585	63,545	245,019	+23.9%	+5.7%	+9.2%
光学機器その他	7,382	5,618	25,100	8,572	6,685	28,164	△13.9%	△16.0%	△10.9%
合計	237,578	256,522	1,024,600	242,820	268,268	1,045,166	△2.2%	△4.4%	△2.0%
欧州									
事務機	184,783	176,917	724,400	173,391	179,676	724,227	+6.6%	△1.5%	+0.0%
オフィスイメージング機器	82,196	89,304	332,600	76,845	87,350	325,905	+7.0%	+2.2%	+2.1%
コンピュータ周辺機器	99,795	85,205	381,100	94,382	90,352	387,662	+5.7%	△5.7%	△1.7%
ビジネス情報機器	2,792	2,408	10,700	2,164	1,974	10,660	+29.0%	+22.0%	+0.4%
カメラ	56,832	74,868	290,700	38,742	60,342	219,219	+46.7%	+24.1%	+32.6%
光学機器その他	5,760	6,340	26,800	4,278	8,090	25,596	+34.6%	△21.6%	+4.7%
合計	247,375	258,125	1,041,900	216,411	248,108	969,042	+14.3%	+4.0%	+7.5%
その他									
事務機	51,374	57,626	223,300	46,849	53,438	210,783	+9.7%	+7.8%	+5.9%
オフィスイメージング機器	18,924	22,476	80,600	15,159	18,574	70,139	+24.8%	+21.0%	+14.9%
コンピュータ周辺機器	31,786	34,414	139,700	31,064	34,130	137,948	+2.3%	+0.8%	+1.3%
ビジネス情報機器	664	736	3,000	626	734	2,696	+6.1%	+0.3%	+11.3%
カメラ	21,938	25,462	106,200	15,643	17,162	77,275	+40.2%	+48.4%	+37.4%
光学機器その他	38,675	27,125	152,400	23,860	19,110	94,406	+62.1%	+41.9%	+61.4%
合計	111,987	110,213	481,900	86,352	89,710	382,464	+29.7%	+22.9%	+26.0%
合計									
事務機	559,314	567,886	2,278,900	552,557	581,954	2,294,800	+1.2%	△2.4%	△0.7%
オフィスイメージング機器	269,310	294,290	1,108,400	255,403	283,773	1,081,995	+5.4%	+3.7%	+2.4%
コンピュータ周辺機器	260,782	248,518	1,065,100	263,599	267,663	1,089,312	△1.1%	△7.2%	△2.2%
ビジネス情報機器	29,222	25,078	105,400	33,555	30,518	123,493	△12.9%	△17.8%	△14.7%
カメラ	157,225	201,775	798,700	117,544	166,257	653,540	+33.8%	+21.4%	+22.2%
光学機器その他	81,513	70,287	322,400	61,460	55,816	249,732	+32.6%	+25.9%	+29.1%
合計	798,052	839,948	3,400,000	731,561	804,027	3,198,072	+9.1%	+4.5%	+6.3%

(注)平成16年12月期第1四半期より、従来「光学機器その他」で表示していた情報システム構築等に係る数値を、その事業活動との関連性の高い「事務機(オフィスイメージング機器)」に含めて開示しております。これに伴い過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。

2. 地域別・製品別売上高(平成15年12月期実績・セグメント区分変更後)

(単位 百万円)

	平成15年12月期 (2003年)				
	上半期 実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	下半期 実績	年間 実績
国内					
事務機	290,456	134,054	163,297	297,351	587,807
オフィスイメージング機器	157,554	75,370	83,232	158,602	316,156
コンピュータ周辺機器	81,171	35,426	59,083	94,509	175,680
ビジネス情報機器	51,731	23,258	20,982	44,240	95,971
カメラ	46,782	28,376	36,869	65,245	112,027
光学機器その他	46,681	27,098	27,787	54,885	101,566
合計	383,919	189,528	227,953	417,481	801,400
海外					
事務機	844,055	417,048	445,890	862,938	1,706,993
オフィスイメージング機器	381,622	183,683	200,534	384,217	765,839
コンピュータ周辺機器	450,091	226,404	237,137	463,541	913,632
ビジネス情報機器	12,342	6,961	8,219	15,180	27,522
カメラ	237,019	127,379	177,115	304,494	541,513
光学機器その他	70,595	33,644	43,927	77,571	148,166
合計	1,151,669	578,071	666,932	1,245,003	2,396,672
米州					
事務機	390,701	189,818	191,464	381,282	771,983
オフィスイメージング機器	183,694	92,592	93,509	186,101	369,795
コンピュータ周辺機器	200,163	93,774	94,085	187,859	388,022
ビジネス情報機器	6,844	3,452	3,870	7,322	14,166
カメラ	105,130	55,203	84,686	139,889	245,019
光学機器その他	15,257	6,478	6,429	12,907	28,164
合計	511,088	251,499	282,579	534,078	1,045,166
欧州					
事務機	353,067	168,229	202,931	371,160	724,227
オフィスイメージング機器	164,195	71,383	90,327	161,710	325,905
コンピュータ周辺機器	184,734	94,046	108,882	202,928	387,662
ビジネス情報機器	4,138	2,800	3,722	6,522	10,660
カメラ	99,084	51,881	68,254	120,135	219,219
光学機器その他	12,368	6,090	7,138	13,228	25,596
合計	464,519	226,200	278,323	504,523	969,042
その他					
事務機	100,287	59,001	51,495	110,496	210,783
オフィスイメージング機器	33,733	19,708	16,698	36,406	70,139
コンピュータ周辺機器	65,194	38,584	34,170	72,754	137,948
ビジネス情報機器	1,360	709	627	1,336	2,696
カメラ	32,805	20,295	24,175	44,470	77,275
光学機器その他	42,970	21,076	30,360	51,436	94,406
合計	176,062	100,372	106,030	206,402	382,464
合計					
事務機	1,134,511	551,102	609,187	1,160,289	2,294,800
オフィスイメージング機器	539,176	259,053	283,766	542,819	1,081,995
コンピュータ周辺機器	531,262	261,830	296,220	558,050	1,089,312
ビジネス情報機器	64,073	30,219	29,201	59,420	123,493
カメラ	283,801	155,755	213,984	369,739	653,540
光学機器その他	117,276	60,742	71,714	132,456	249,732
合計	1,535,588	767,599	894,885	1,662,484	3,198,072

(注)平成16年12月期第1四半期より、従来「光学機器その他」で表示していた情報システム構築等に係る数値を、その事業活動との関連性の高い「事務機(オフィスイメージング機器)」に含めて開示しております。これに伴い過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。

3. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (2004年)			平成15年12月期 (2003年)			対前年同期増減率		
	第1四半期 実績	第2四半期 予想	年間 予想	第1四半期 実績	第2四半期 実績	年間 実績	第1四半期	第2四半期	年間
事務機									
外部顧客に対する売上高	559,314	567,886	2,278,900	552,557	581,954	2,294,800	+1.2%	△2.4%	△0.7%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	559,314	567,886	2,278,900	552,557	581,954	2,294,800	+1.2%	△2.4%	△0.7%
営業利益	124,594	115,806	487,000	123,476	112,968	485,565	+0.9%	+2.5%	+0.3%
営業利益率	22.3%	20.4%	21.4%	22.3%	19.4%	21.2%	-	-	-
カメラ									
外部顧客に対する売上高	157,225	201,775	798,700	117,544	166,257	653,540	+33.8%	+21.4%	+22.2%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	157,225	201,775	798,700	117,544	166,257	653,540	+33.8%	+21.4%	+22.2%
営業利益	29,195	38,005	156,300	21,668	28,126	126,318	+34.7%	+35.1%	+23.7%
営業利益率	18.6%	18.8%	19.6%	18.4%	16.9%	19.3%	-	-	-
光学機器その他									
外部顧客に対する売上高	81,513	70,287	322,400	61,460	55,816	249,732	+32.6%	+25.9%	+29.1%
セグメント間の内部売上高	30,698	31,002	123,700	32,196	36,858	132,389	△4.7%	△15.9%	△6.6%
売上高 計	112,211	101,289	446,100	93,656	92,674	382,121	+19.8%	+9.3%	+16.7%
営業利益	11,747	853	15,500	1,708	△1,884	△9,883	+587.8%	-	-
営業利益率	10.5%	0.8%	3.5%	1.8%	△2.0%	△2.6%	-	-	-
消去又は全社									
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△30,698	△31,002	△123,700	△32,196	△36,858	△132,389	-	-	-
売上高 計	△30,698	△31,002	△123,700	△32,196	△36,858	△132,389	-	-	-
営業利益	△32,013	△44,187	△159,800	△29,445	△40,643	△147,576	-	-	-
連 結									
外部顧客に対する売上高	798,052	839,948	3,400,000	731,561	804,027	3,198,072	+9.1%	+4.5%	+6.3%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	798,052	839,948	3,400,000	731,561	804,027	3,198,072	+9.1%	+4.5%	+6.3%
営業利益	133,523	110,477	499,000	117,407	98,567	454,424	+13.7%	+12.1%	+9.8%
営業利益率	16.7%	13.2%	14.7%	16.0%	12.3%	14.2%	-	-	-

4. 営業外収益費用

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (2004年)			平成15年12月期 (2003年)			対前年同期増減		
	第1四半期 実績	第2四半期 予想	年間 予想	第1四半期 実績	第2四半期 実績	年間 実績	第1四半期	第2四半期	年間
金融収支	537	563	1,600	950	1,030	4,657	△413	△467	△3,057
為替差損益	△4,415	△2,985	△14,100	△1,679	△1,087	△20,311	△2,736	△1,898	+6,211
持分法損益	106	294	1,500	△1,332	△712	△1,124	+1,438	+1,006	+2,624
その他	6,111	4,789	12,000	1,853	509	10,524	+4,258	+4,280	+1,476
合計	2,339	2,661	1,000	△208	△260	△6,254	+2,547	+2,921	+7,254

(注) 平成16年12月期第1四半期より、従来「光学機器その他」で表示していた情報システム構築等に係る数値を、その事業活動との関連性の高い「事務機(オフィスイメージング機器)」に含めて開示しております。これに伴い過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。

5. 事業の種類別セグメント情報(平成15年12月期実績・セグメント区分変更後)

(単位 百万円)

	平成15年12月期 (2003年)				
	上半期 実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	下半期 実績	年間 実績
事務機					
外部顧客に対する売上高	1,134,511	551,102	609,187	1,160,289	2,294,800
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
売上高 計	1,134,511	551,102	609,187	1,160,289	2,294,800
営業利益	236,444	122,697	126,424	249,121	485,565
営業利益率	20.8%	22.3%	20.8%	21.5%	21.2%
カメラ					
外部顧客に対する売上高	283,801	155,755	213,984	369,739	653,540
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
売上高 計	283,801	155,755	213,984	369,739	653,540
営業利益	49,794	38,695	37,829	76,524	126,318
営業利益率	17.5%	24.8%	17.7%	20.7%	19.3%
光学機器その他					
外部顧客に対する売上高	117,276	60,742	71,714	132,456	249,732
セグメント間の内部売上高	69,054	35,056	28,279	63,335	132,389
売上高 計	186,330	95,798	99,993	195,791	382,121
営業利益	△176	△2,888	△6,819	△9,707	△9,883
営業利益率	△0.1%	△3.0%	△6.8%	△5.0%	△2.6%
消去又は全社					
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△69,054	△35,056	△28,279	△63,335	△132,389
売上高 計	△69,054	△35,056	△28,279	△63,335	△132,389
営業利益	△70,088	△32,942	△44,546	△77,488	△147,576
連 結					
外部顧客に対する売上高	1,535,588	767,599	894,885	1,662,484	3,198,072
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
売上高 計	1,535,588	767,599	894,885	1,662,484	3,198,072
営業利益	215,974	125,562	112,888	238,450	454,424
営業利益率	14.1%	16.4%	12.6%	14.3%	14.2%

(注) 平成16年12月期第1四半期より、従来「光学機器その他」で表示していた情報システム構築等に係る数値を、その事業活動との関連性の高い「事務機(オフィスイメージング機器)」に含めて開示しております。これに伴い過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。

6. 製品別売上高構成比

	平成16年12月期 (2004年)			平成15年12月期 (2003年)		
	第1四半期 実績	第2四半期 予想	年間 予想	第1四半期 実績	第2四半期 実績	年間 実績
オフィスイメージング機器						
白黒複写機	63%	62%	62%	70%	67%	67%
デジタル機*	92%	-	-	94%	92%	93%
アナログ機*	8%	-	-	6%	8%	7%
カラー複写機	23%	25%	24%	17%	19%	20%
その他	14%	13%	14%	13%	14%	13%
コンピュータ周辺機器						
レーザービームプリンタ	69%	71%	69%	71%	70%	70%
インクジェットプリンタ (インクジェット複合機を含む)	28%	27%	29%	26%	27%	27%
その他	3%	2%	2%	3%	3%	3%
ビジネス情報機器						
パーソナルコンピュータ	76%	73%	72%	78%	77%	76%
その他	24%	27%	28%	22%	23%	24%
カメラ						
銀塩カメラ・レンズ	17%	12%	13%	24%	21%	21%
デジタルカメラ	68%	71%	71%	58%	59%	61%
ビデオカメラ	15%	17%	16%	18%	20%	18%
光学機器その他						
半導体機器	65%	64%	66%	57%	48%	54%
その他	35%	36%	34%	43%	52%	46%

*オフィス向け白黒複写機(本体のみ)における構成比

7. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)

	平成16年12月期 (2004年)		
	第1四半期 実績	第2四半期 予想	年間 予想
事務機			
国内	+3.5%	△0.8%	+1.9%
海外	+5.0%	+7.3%	+5.1%
合計	+4.6%	+5.2%	+4.3%
カメラ			
国内	+24.8%	+36.0%	+19.9%
海外	+40.2%	+30.8%	+30.6%
合計	+37.4%	+31.6%	+28.8%
光学機器その他			
国内	+20.0%	+42.3%	+16.3%
海外	+46.9%	+21.4%	+41.7%
合計	+36.1%	+29.6%	+31.4%
合計			
国内	+8.1%	+8.7%	+6.3%
海外	+14.0%	+13.5%	+13.2%
米州	+8.3%	+7.9%	+7.3%
欧州	+11.8%	+13.1%	+12.0%
その他	+35.7%	+31.9%	+31.9%
合計	+12.5%	+12.3%	+11.4%

(注)平成16年12月期第1四半期より、従来「光学機器その他」で表示していた情報システム構築等に係る数値を、その事業活動との関連性の高い「事務機(オフィスイメージング機器)」に含めて開示しております。これに伴い過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。

8. 四半期業績予想(平成16年12月期 第2四半期)

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)	前年同期比較 増減率
	第2四半期予想	第2四半期実績	
売上高	839,948	804,027	+4.5%
営業利益	110,477	98,567	+12.1%
税引前純利益	113,138	98,307	+15.1%
当期純利益	69,720	56,166	+24.1%

9. 収益性

	平成16年12月期 (2004年)		平成15年12月期 (2003年)	
	第1四半期実績	年間予想	第1四半期実績	年間実績
株主資本純利益率(ROE)	17.8%	15.6%	17.6%	15.9%
総資本純利益率(ROA)	10.6%	9.3%	9.7%	9.0%

10. 為替影響

(1) 為替レート

(単位 円)

	平成16年12月期 (2004年)			平成15年12月期 (2003年)	
	第1四半期実績	第2-4四半期予想	年間予想	第1四半期実績	年間実績
円/US\$	107.43	105.00	105.55	118.92	115.61
円/EUR	134.02	125.00	127.04	127.72	131.02

(2) 売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成16年12月期 (2004年)	
	第1四半期実績	年間予想
US\$	△293	△1,202
EUR	+94	△264
その他通貨	+7	+10
合計	△192	△1,456

(3) 1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成16年12月期 (2004年)
	第2-4四半期予想
売上高への影響額	
US\$	95
EUR	50
営業利益への影響額	
US\$	50
EUR	35

11. キャッシュ・フロー表

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (2004年)		平成15年12月期 (2003年)	
	第1四半期実績	年間予想	第1四半期実績	年間実績
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	84,280	309,000	71,601	275,730
減価償却費	44,486	190,000	40,498	183,604
その他	△23,703	9,000	△14,999	6,315
合計	105,063	508,000	97,100	465,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,888	△308,000	△54,754	△199,948
フリーキャッシュ・フロー	55,175	200,000	42,346	265,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,175	△74,900	△37,508	△102,039
為替変動の現預金への影響額	△5,832	△2,798	4,662	5,365
現金及び預金の純増減額	△6,832	122,302	9,500	169,027
現金及び預金の期末残高	683,466	812,600	530,771	690,298

12. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (2004年)		平成15年12月期 (2003年)	
	第1四半期実績	年間予想	第1四半期実績	年間実績
事務機	26,044	-	25,779	119,975
カメラ	8,158	-	7,301	31,687
光学機器その他	23,326	-	20,755	107,478
合計	57,528	285,000	53,835	259,140
売上高研究開発費比率	7.2%	8.4%	7.4%	8.1%

13. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (2004年)		平成15年12月期 (2003年)	
	第1四半期実績	年間予想	第1四半期実績	年間実績
設備投資				
事務機	-	-	-	106,013
カメラ	-	-	-	25,894
光学機器その他	-	-	-	31,170
消去または全社	-	-	-	46,961
合計	54,749	300,000	40,657	210,038
減価償却費				
事務機	-	-	-	118,806
カメラ	-	-	-	17,712
光学機器その他	-	-	-	20,276
消去または全社	-	-	-	26,810
合計	44,486	190,000	40,498	183,604

14. たな卸資産

(1)期末残高

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)	増減
	3月31日現在	12月31日現在	
事務機	244,754	241,477	+3,277
カメラ	83,828	64,043	+19,785
光学機器その他	141,517	138,724	+2,793
合計	470,099	444,244	+25,855

(2)回転日数

(単位 日)

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)	増減
	3月31日現在	12月31日現在	
事務機	38	38	0
カメラ	41	32	+9
光学機器その他	169	191	△22
合計	51	49	+2

*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

15. 有利子負債依存度

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)	差異
	3月31日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	2.1%	3.1%	△1.0%

16. 海外生産比率

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)
	第1四半期実績	年間実績
海外生産比率	43%	42%

17. 従業員数

(単位 人)

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)	増減
	3月31日現在	12月31日現在	
国内	45,092	45,380	△288
海外	57,040	57,187	△147
合計	102,132	102,567	△435

(注) 平成16年12月期第1四半期より、従来「光学機器その他」で表示していた情報システム構築等に係る数値を、その事業活動との関連性の高い「事務機(オフィスイメージング機器)」に含めて開示しております。これに伴い過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。